

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第六編 農民の状態と農業労働力統制

第二章 農業労働力流出とその影響

第一節 農業労働力の質的低下

太平洋戦争開始の年から一九四五年八月の終戦までの間に、農業労働力がどれだけ農業外部に流出したかを正確に算出することは非常にむずかしい。なぜなら、この期間において、同一の基準にもとづく年次別農業従事者総数の統計がないからであり、ことに一九四三年以降になると農林省の実施した農業生産統制令にもとづく農民申告はますます不完全なものとなり、交通通信機関の障害や行政機能のまひ状態のために全国的集計そのものがむずかしくなったからである。第95表は農林省の行なった各年の調査を一表にまとめたものであるが、右のような理由で、これを正確な農業労働力の累年統計として利用することはできないものである。

次に第96表は同じく農林省の調査にもとづいて作表された一九三七年より四四年までの流出農業労働力の概数である(コーヘン、前掲書、下巻、三五ページ参照)。これによれば一九四一年二月より一九四四年二月までに約八九万人の農業労働力が工業その他非農業部面に流出したわけであり、一九四一年二月の農業従事者総数一四七四万の約六%に当たる。一九四一年以前の三カ年間にすでに一〇八万の流出をみていたのだから、日中戦争以後の農業労働力の他産業に吸引されたものは一九七万にのぼり、農村労働力不足の原因の一つをなしたことはすでに明らかにしたところである。

次に農業従事者から軍隊に徴集された者の数についても、信頼するに足る統計はない。農林省が一九四五年一月に行なった推定によれば、一九三七年から四五年までの間に約一五〇万人の農業従事者が徴集された(コーヘン、前掲書、下巻、三五ページによる)(注1)。

(注1)一九三七年以後四五年までの農業従事者の軍への徴集は二〇〇万をこえ、太平洋戦争中だけでは一二〇万ないし一三〇万であると推定するものもある(揖西光速ほか「日本における資本主義の発達」下巻、四〇一～二ページ)。陸軍省の推計によれば、太平洋戦争中の軍動員は工業から四三%、農業から二三%、交通運輸業から八%、商業・公務自由業等から二六%であった(コーヘン、前掲書、下巻、三五ページ)。

いずれにしろ、軍の徴集による農業労働力の流出は他産業への職業的転出よりも多数にのぼり、この両者が農村労働力不足の主要な原因となったのである。とくに軍による徴集は戦争が末期に近づくに従って大きくなり、敗戦の年には最大にのぼったのに対し、他産業への流出は一九四四年ごろよりその勢いを減じている。これは、一九四三年に食糧事情が悪化しはじめ、必要な国内食糧生産確保のためにはこれ以上の労働力流出がもはや許しがたくなったという事情によるものであり、また他方、空襲による都市の工場や通信運輸施設の破壊で工業労働力の遊休が生じはじめたことにもよるのであった。

農業労働力の不足は戦争経済の進展とともに深刻になり、前述のように一九四四年の農商省の推定では実人員二二四万人の不足となったのであるが、これを補うものとして、各種共同作業の実

施等による労働能率の向上がはかられ、同時に農業外部の労働者や一般市民の援農活動、学徒勤労奉仕隊の動員が組織された。農業増産推進隊や増産報国隊も、労働生産性の向上や農業要因の引きとめをねらったものである。しかし、すでに明らかにしたとおり、これらの労働力対策はしだいに経済的裏づけを失って「滅私奉公」的精神運動としての性格を強め、結局においては、主として農民の労働強化と労働時間の延長をひきおこし、同時に学徒や一般市民の無償労働を強制する結果に終わった。

次に農業労働力の量的減少と同時に進行したその質的低下についても注意されねばならない。国勢調査の示すところによれば(第97表)、平時の一九三〇年に比べ一九四〇年においてすでに、一五～三九歳の青壮年労働力は三八〇万から二九〇万に減少し、一九四四年にはさらに二〇〇万になった。これに対し四〇歳以上の、ことに老齢の労働力が増加した。

労働力の老齢化と並んで、その女性化も顕著な傾向を示して進行したことは同じ表によって歴然としている。一九三〇年に約七七三万の男子労働力は一九四〇年には六六二万に、さらに一九四四年には五六七万にと減少したのに対応して、婦人労働力は同じ時期に、六四〇万、七二二万、七七一万と増加した。軍需工場と兵営と戦線に駆りたてられて男子の流出した農家を守って、老人と壮年とを問わず、「銃後の」婦人が農業労働と家事労働を担当したのである。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
